

特定複合観光施設区域の整備に関する
法律案の要望

平成28年11月

関西経済連合会
関西経済同友会

政府においては、2030年に「訪日外国人客6千万人」、「旅行消費額を15兆円」との目標を掲げ様々な取り組みを進められている。この目標を達成するためには、ビザ要件の緩和など様々な環境整備とともに、地方の魅力を活かした新たなコンテンツづくりが不可欠である。

日本再興戦略にも位置づけられているIRは、地域資源やMICEなどを複合的に組み合わせた魅力ある観光・ビジネス拠点づくりを加速するものとして大きな可能性を有するものであり、政府の目標を達成するためにも有力なツールである。

ついては、以下の点について要望する。

1. 今臨時国会において「特定複合観光施設区域の整備に関する法律案」（IR推進法案）を成立させていただきたい。
2. IR推進法案が成立し、関連の環境整備が整った暁には、関空からのアクセスも便利で立地場所として最適といえる大阪・夢洲を選定していただきたい。夢洲にIRを整備することで、関西が世界有数の観光拠点として日本の成長を支えるエンジンとなる。

平成28年11月9日

| | | |
|----------------|------|-------|
| 公益社団法人 関西経済連合会 | 会長 | 森 詳介 |
| 一般社団法人 関西経済同友会 | 代表幹事 | 蔭山 秀一 |
| | 代表幹事 | 鈴木 博之 |